



早期復旧が望まれる農業施設

## 農業施設の大雪被害復旧状況は

答弁→再建完了19%、進行中81%です



おかもとやすあき 岡本安明 議員

寄居町の今とこれから「一般質問」(8名が登壇しました)

## 被災農家への支援

**問** 現在、被災した農業施設で完全に撤去されている件数とその割合、また再建が完了した件数と進行中の件数と割合を伺います。

**答** 町全体の詳細な棟数は把握していませんが、11月末時点で、支援制度の利用者では、完全に撤去済みの棟数は226棟、割合は91%です。また、再建が完了した棟数は38棟、割合は19%、進行中の棟数は165棟、割合は81%となっています。

**問** 被災農家の町への届け出戸数、また実際に支援制度を利用して再建した戸数について伺います。

**答** 町へ届け出のある被災農家戸数は118戸、支援制度を利用して再建済及び再建中の農家戸数は、11月末時点で80戸となっています。

### 支援のための補助金の総額は

**問** 被災農業者への支援対策で、国・県及び町の補助金の総額、またそれぞれの割合を伺います。

**答** 国・県及び町の補助金の予算総額は6億413万6000円です。それぞれの割合は、国54%、県23%、町23%となっています。

**問** 大雪被害で廃業した農家、あるいはその意向のある農家戸数を伺います。

**答** 大雪被害により廃業あるいはその意向のある農家は、町で把握している中ではありませんが、農業規模を縮小したり、農業施設を使用しないなどの業務形態を変更して継続される農家もあります。

# 委員会報告

## 総務経済常任委員会

### 「寄居駅南口周辺整備」

#### 修善寺駅周辺整備の基本コンセプト

修善寺駅周辺地区は、古くから観光地としてまた周辺地域の中心市街地と発展してきましたが、往年の輝きを失いかけています。駿豆線の

## 修善寺駅周辺整備の状況

11月13日・静岡県伊豆市を視察



終着駅である修善寺駅は、市民や訪れる人々に欠かせない公共交通の結節点である点を踏まえ、鉄道利用者の増加と安全性の向上のため、一般車両は新設の北口広場へ、公共交通は駅南へ誘導し、混雑を緩和することが大きな目標となっています。また、利便性向上の面から、駅構内を自由に行き来できるスペースと北口広場に時間決め駐車スペースを確保することをキーポイントとしました。事業は、合併特例債やまちづくり交付金を活用し、平成26年度まで第1期計画が進められています。

**今後の課題**

修善寺駅周辺整備は、駅周辺の安全性や快適性を向上させ、交流や賑わい機能を高め、中心市街地の再生・活性化を図るものです。伊豆の玄関口として位置づけられていることから、公共交通の利用者増と自動車交通の整備を図り、大正期に整備された社会基盤の再整備と地域住民を巻き込んだまちづくりをさらに進めていく必要があるとのことでした。

## 文教厚生常任委員会

### 「学校教育環境の整備」

#### 開校までの経緯

静浦地区には小学校3校と中学校1校がありましたが、児童数が減少し複式学級となる懸念があり、中学校は地震の危険性が課題でした。

これらの問題から地域の話し合いが進められ、課題を同時に解決でき、また、先進的な取り組みとして小中一貫校の提言を沼津市に提出。26年4月に新築では静岡県内の公立校で初となる施設一体型の静浦小中一貫学校が開校しました。

#### 一貫学校が目指す教育やその特色

開校とともに「志学」という新たな校訓を掲げ、9年間を3段階に区切り、1〜4年の初志部、5〜7年の立志部、8・9年の大志部とし、連続性を生かした教育が基本理念とされています。指導に当たる教職員は、教育の方向性をそろえるため、教育活動に関する詳細な計画書「シラバス」が不可欠です。教科シラバスは、9年後の子どもの姿から作成された指導方針で、各

## 貫校の取り組み

11月12日・静岡県沼津市を視察



多目的ランチルームで説明を受ける

部の最終学年である4年生・7年生・9年生の目標などを示し、一貫性のある指導に当たっているとのことでした。また、2階から4階まで校舎の中心に児童・生徒の成長に沿った学校図書館があり、本が好きな子を目指し、「9年間で1000冊」の読書が目標となっています。

## 第5次三ヶ山地域開発調査特別委員会「三ヶ山地域の開発調査」

### 埋め立て期間再延長の説明を受ける

10月16日、埼玉県環境部資源循環推進課課長から、彩の国資源循環工場第2期事業工事の進捗状況、埼玉県環境整備センター公害防止協定・細目協定の改定について説明を受けた後、質疑・意見を聞きました。

**立地申込事業者（再資源化施設）の事業内容**

- 埋め立て期間を15年間延長する根拠
- 処分場の点検・検査項目に空間放射線量測定を追加すること
- 監視員からの資料の閲覧、廃棄物・その他の試料の提供要望の有無
- 協定書の立会人の削除理由及び寄

居町連合協議会の位置づけ

- 空間放射線量の測定方法
- 底質及び土壌検査回数増加
- 埋立処分場において異常が認められた時の対応
- 防火対策
- 埋立期間の延長に伴う地元への説明

等の質疑がありました。なお、本件について引き続き調査研究することを決定しました。

裏表紙もぜひご覧ください。「よりのえがお」が輝いています